

横浜市立科学技術高等学校（仮称）整備事業契約の変更について

1 契約変更を行う理由

横浜市立科学技術高等学校（仮称）整備事業は、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校をPFI手法により設計・建設し、平成 32 年度までの管理を実施するものとして、契約を行っています。

この事業契約では、管理の対価について日本銀行が公表する物価指数を3年ごとに確認し、契約時（若しくは前回改定時）と3%以上の変動が認められる場合に物価指数を反映して改定することとしています。

今回、契約時と平成 23 年度の物価指数を踏まえて、特定目的会社から特定事業契約に基づいた支払額改定の申し出を受けたため、契約金額を変更する契約を締結します。

※物価指数は、平成 3 年より日本銀行が公表する「企業向けサービス価格指数－建物サービス」の年度平均指数を用います。この指数は、多くのPFI事業で使用されています。

年度（改定の検証）	企業向けサービス価格指数－建物サービス
契約時（平成17年度）	88.8
平成20年度	87.9（17年度比▲1.0%）
平成23年度	85.4（17年度比▲3.8%）

2 変更する契約金額

(1) 変更前契約金額	9, 395, 864, 118円
(2) 変更後契約金額	9, 356, 817, 293円
差額	▲39, 046, 825円

3 契約の相手方

横浜サイエンスサポート株式会社

4 契約期間

平成 18 年 2 月 9 日から平成 33 年 3 月 31 日まで

〈参考〉経過

平成 18 年 2 月 9 日 事業契約に係る議会の議決（平成 18 年第 1 回市会）

平成 21 年 2 月 25 日 金利変更による契約金額の変更議決（平成 21 年第 1 回市会）